

# 高等教育と職業に関する国際比較調査

—ヨーロッパ側報告(欧州委員会への報告)からの抜粋—

## 概 要

日本労働研究機構

## まえがき

我が国においては、近年、高等教育進学者が急速に増加しているが、一方で高等教育卒業後の未就業者も増加しており、高等教育と職業との関係に大きな変化が生まれている。ヨーロッパにおいても高等教育進学者の増加とともに職業との接続問題への関心が高まっており、ドイツのカッセル大学のタイヒラー教授を中心とした欧州の高等教育研究者からなる国際研究組織(ChER)では、EUの政策研究として「Higher Education and Graduate Employment in Europe」研究を行ってきた。本資料は、タイヒラー教授の許可を得て、同研究組織が欧州委員会に提出した報告書の一部を抜粋して翻訳したものである。

なお、この研究は、当初欧州9カ国(オーストリア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スペイン、オランダ)を対象に始められ、後に、チェコ共和国、スウェーデン、日本が加わった。当研究所はその日本調査の実施主体として「大卒者の職業への移行国際比較研究会」(主査:吉本圭一九州大学助教授)を設置して、この共同研究に参加した。日本側のとりまとめは、すでに調査研究報告書No.143「日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果」(2001)として刊行したところである。

本資料は、同報告書で分析したものと同一の調査結果を基にしたものだが、ヨーロッパ側の視点からまとめられているため、改めてここに紹介する。日本調査の分析と比較していただければ幸いである。

なお、この資料シリーズのとりまとめは、小杉礼子(日本労働研究機構副統括研究員)、中島ゆり(同・臨時研究助手)が担当した。

2003年 9月

日本労働研究機構

研究所長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆分担
吉本圭一 <small>よしもとけいいち</small>	日本労働研究機構「大卒者の職業への移行国際比較研究会」主査、九州大学助教授	序章
Brenda Johnston	イギリス・the Open University・Quality Support Centre	第2章（共同執筆）
Brenda Little	イギリス・the Open University・Quality Support Centre	第2章（共同執筆）
Jim Allen	オランダ・Maastricht University・Research Centre for Education and the Labour Market	第3章（共同執筆）
Rolf van der Velden	オランダ・Maastricht University・Research Centre for Education and the Labour Market	第3章（共同執筆）
Trine Stavik	ノルウェー・Norwegian Institute for Studies in Research and Higher Education	第4章（共同執筆）
Clara Aae Arnesen	ノルウェー・Norwegian Institute for Studies in Research and Higher Education	第4章（共同執筆）
Paul Kellermann	オーストリア・University of Klagenfurt ・Institute for Sociology	第5章
Gunhild Sagmeister	オーストリア・University of Klagenfurt ・Institute for Sociology	第6章
Gerda Einarsdottir	スウェーデン・Goeteborg University ・Department of Economics	第7章
Volker Jahr	ドイツ・University of Kassel・Centre of Research of Higher Education and Work	第8章（共同執筆）
Ulrich Teichler	ドイツ・University of Kassel・Centre of Research of Higher Education and Work	第8章（共同執筆）
Egbert de Weert	オランダ・University of Twente・Centre for Higher Education Policy Studies	第9章

# 目 次

## ま え が き

序章 日欧大卒者の比較研究と本報告の位置づけ	1
1. 日欧大卒者の比較研究における日本側の課題設定	1
1) 研究の課題－移行の実態、移行支援の大学教育、大学知とコンピテンシー	1
2) 「移行」への社会的関心	2
3) 先行研究の動向	3
4) 日欧の共通性と差異性への着目	3
2. 日欧比較研究の方法（特に日本サイドについて）	5
1) 研究の枠組みと研究組織	5
2) 研究の方法と枠組み	5
3. 日欧比較研究における日本側からのいくつかの知見	6
4. 参考文献	9
1) 本章に関する参考文献	9
2) 日本側研究組織のおもな関連論文（上述の文献を除く）	10
第1章「欧州における高等教育卒業者の雇用に関する調査」（ヨーロッパ調査）の概要	11
1.1 目的	11
1.2 成果の有用性	11
1.3 手法	13
1.4 結果	15
1.5 調査の全般的意義	18
1.6 項目別の主な調査結果	18
1.7 政策に及ぼす影響	19
1.8 欧州の調査協力	19
1.9 今後の調査	20
第2章 社会的経歴と学歴	21
2.1 はじめに	21

2.1.1 本章の目的	21
2.1.2 本章の構成	21
2.2 高等教育機関進学に至るまでの学歴	22
2.2.1 学歴	22
2.2.2 高等教育制度の違い	23
2.2.2.1 高等教育機関の学生選抜方法	23
2.2.2.2 高等教育の普及	24
2.3 卒業生の社会的経歴	25
2.3.1 卒業生の親の学歴	25
2.3.2 全体的な男女の構成比	27
2.3.3 高等教育機関入学時の年齢	28
2.3.3.1 高等教育機関入学時の年齢	28
2.3.3.2 高等教育機関入学年齢と性別の関係	30
2.4 高等教育への進学の経路：社会的経歴の要因と入学資格の関係	31
2.4.1 一般的な背景	31
2.4.2 入学資格と親の学歴	34
2.4.3 入学資格と性別	34
2.4.4 入学資格と高等教育機関入学年齢	35
2.4.5 結論	35
2.5 科目、機関、学位の種類を選択	37
2.5.1 卒業生の進学した高等教育機関の種類	37
2.5.1.1 背景	37
2.5.1.2 各国の卒業生が進学した高等教育機関の種類	37
2.5.1.3 機関の種類と親の学歴	38
2.5.1.4 高等教育機関の種類と性別との関係	40
2.5.1.5 機関の種類と高等教育入学年齢の関係	42
2.5.1.6 機関の種類と高等教育機関入学資格取得と高等教育機関入学までの 時間差との関係差	42
2.5.1.7 機関の種類と入学資格の関係	44
2.5.1.8 結論	45
2.5.2 専攻科目	45

2.5.2.1	背景	45
2.5.2.2	各国における専攻科目選択のパターン	45
2.5.2.3	専攻科目と親との学歴	47
2.5.2.4	専攻科目と性別との関係	48
2.5.2.5	専攻科目と高等教育機関入学資格との関係	50
2.5.2.6	専攻科目と高等教育機関入学年齢との関係	50
2.5.2.7	専攻科目と高等教育機関入学資格取得から実際の入学までの期間との関係	51
2.5.2.8	専攻科目と高等教育機関入学資格取得から実際の入学までの期間 における活動との関係	51
2.5.2.9	専攻科目と在籍機関の関係	53
2.5.2.10	結論	53
2.5.3	学位の種類	53
2.5.3.1	背景と各国のパターン	53
2.5.3.2	学位の種類と機関の種類との関係	55
2.5.3.3	学位の種類と専攻科目との関係	55
2.5.3.4	学位の種類と親の学歴	55
2.5.3.5	学位の種類と性別との関係	56
2.5.3.6	学位の種類と高等教育機関入学年齢との関係	57
2.5.3.7	学位の種類と高等教育機関入学資格取得から実際の入学までの期 間における活動との関係	58
2.5.3.8	学位の種類と入学資格	58
2.5.3.9	結論	59
2.6	結論	59
2.7	参考文献	60
第3章	高等教育から就労への移行	62
3.1	はじめに	62
3.2	移行期間の重要な指標	63
3.2.1	求職	63
3.2.2	企業側の選考基準	70
3.3	移行特性間との関係	73

3.4 求職と労働市場での成果の関係	78
3.5 結論	81
第4章 初期のキャリア	83
4.1 はじめに	83
4.2 論理的なアプローチ	83
4.3 分析の目的	86
4.4 定義と制約事項	87
4.4.1 労働力状態の定義	87
4.4.2 図の説明	87
4.4.3 図の留意点	87
4.5 全諸国の調査結果	88
4.5.1 労働力状態	88
4.5.2 労働力状態と雇用契約の種類における性別による相違	88
4.5.3 専攻分野別の労働力状態	90
4.6 卒業12ヶ月後と42ヶ月後の労働力状態－全ての諸国について	90
4.6.1 卒業12ヶ月後の労働力状態の検討	90
4.6.2 卒業42ヶ月後の労働力の検討	92
4.7 まとめ	94
4.8 参考文献	97
第5章 大卒者に身についたコンピテンシーと必要とされるコンピテンシー	100
5.1 序論	100
5.1.1 有用なコンピテンシーの果す役割の拡大	100
5.1.2 コンピテンシーとは	100
5.1.3 研究課題の設定	101
5.2 学問の職業的有用性	103
5.3 外国語の能力の職業的な意味	106
5.4 獲得したコンピテンシーと仕事に必要なコンピテンシーとの比較	110
5.4.1 概観	110
5.4.2 コンピテンシーの不足と過多	112

5.4.3 身についたコア・コンピテンシーと必要なコア・コンピテンシー	115
5.4.4 専攻分野別の差	118
5.5 要約	121
第6章 教育の継続	124
6.1 序論	124
6.2 継続教育における枠組みの諸条件	126
6.3 卒業後初年度における継続教育への参加－各国の比較	130
6.3.1 概要	130
6.3.2 継続教育の内容	131
6.3.3 卒業生の目標とメリット	132
6.3.4 教育を継続する必要性	132
6.4 専攻分野の違い	133
6.5 長期研修－講座－継続教育への不参加	135
6.6 ジェンダー差	141
6.7 職業状況による差異	142
6.8 それぞれ異なる重要なトピックとその提供機関、資金調達、目的	144
6.9 要約	144
参考文献	147
第7章 「それぞれ異なる進路」欧州卒業生に見る教育・職業の軌跡における性差の図式	148
7.1 序論	148
7.2 初期のわずかな相違点	149
7.3 社会個人的 (Socio-Biographic) な状況	149
7.4 それぞれ異なる進路－男女の専攻分野	152
7.5 労働のパターン	153
7.5.1 求職の努力	153
7.5.2 民間と公共の雇用主	153
第8章 国際的な経験と卒業生の移動	156
8.1 序論	156



8.2 外国人の卒業率	157
8.3 方法論的アプローチ	157
8.3.1 入学以前の国際移動と国際経験 (INTPRIOR)	157
8.3.2 在学中の国際経験 (INTSTUD)	158
8.3.3 卒業後の国際勤務経験 (INTAFT)	158
8.4 様々な段階の国際経験と国際移動の組み合わせ	159
8.5 いくつかの留意点	159
8.6 国際的移動の全体像	160
8.7 入学以前の国際経験と国際移動	162
8.8 在学中の国際経験	164
8.9 卒業後の国際移動	165
8.10 さまざまなライフステージでの国際経験	168
8.11 国際移動を経験した回答者の社会個人的 (Socio-Biographic) 背景	170
8.12 教育と仕事との関連性	170
8.13 外国語の能力	172
8.14 外国と本国における職業の比較	172
8.15 国際的な業務内容と能力	173
第9章 面接 (ヒアリング) 調査 : 雇用主	176
9.1 序	176
9.1.1 目的と設計	176
9.2 面接 (ヒアリング) 調査	177
9.3 雇用主の採用戦略	179
9.3.1 採用経路	179
9.3.2 教育機関や学位水準の区別	180
9.3.3 学位の価値	182
9.3.4 採用過程における決定的要因	183
9.4 教育資格と就職要件の調和	185
9.4.1 学科のバランス : 専門家かジェネラリストか	185
9.5 学位水準の適切性	187
9.6 仕事で要求される主要なスキルと能力	188

9.6.1 身につけた知識・スキルと要求される知識・スキル	188
9.6.2 知識とスキルの活用	191
9.6.3 さらなる能力開発政策	192
9.7 高等教育に関する展望	193
9.7.1 仕事の実地訓練	194
9.7.2 パートナーシップ	195
9.7.3 課題対応型学習	195
9.7.4 高等教育機関と課程の分化	196
9.8 結論	198

## 序章 日欧大卒者の比較研究と本報告の位置づけ

本書の第1章以下は、1998年から2000年にかけて、日欧12カ国の研究組織が共同で実施した高等教育修了者を対象とした「高等教育と職業への移行」に関する共同研究プロジェクトの欧州側における公式報告書として欧州委員会に提出された"Higher Education and Graduate Employment in Europe" (2000) の抜粋である。同プロジェクトは、欧州委員会の研究助成として行われており、欧州連合における流動性と統合に関わる政策的な課題に答えることを第一義的な目的としており、そのため、公式報告書である本書における各章の分析の視角も、欧州内での比較を主たる関心としており、結果的に、日本の位置づけをどう意識するのか、必ずしも明白でない部分も多いし、あらかじめ分析サンプルを欧州11カ国だけに限定しているものもある。しかし、他方で、「高等教育から就労への移行」などのように、特に、日本の円滑な職業への移行のシステムの特徴が比較の中でクローズアップされている分析もあり、「外国の目を見た日本」を考える上でも参考になると考えて翻訳紹介することとした。

他方、同じ調査データを「日本から見た欧州と日本」として分析するとどうなるのか、この共同研究の日本側報告書はすでに調査研究報告書No.143『日欧の大学と職業－高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果』(2001)として刊行したところであり、この両書を読み比べていただくことが有意義であろう。ともあれ、そのために、本章では、同上調査研究報告書とも一部重複するが、日本側が、なぜ、どのようにこの共同研究に参加したのか、また調査データをどのような視角から分けていったのか、そして調査結果の一部の紹介を含めて、ここにまとめておきたい。

### 1. 日欧大卒者の比較研究における日本側の課題設定

#### 1) 研究の課題－移行の実態、移行支援の大学教育、大学知とコンピテンシー

日欧の共同研究の研究課題を、特に日本側の関心に沿ってまとめてみると、以下の通りである。

1) 日欧の大卒者は、大学修了後どのように職業生活へ移行(初職の特徴や就職経路など)し、職業キャリアの初期段階を経験しつつあるのか、とくにさまざまな非正規雇用の実態、高等教育としての適切な雇用獲得までの道のりはどうなのか。2) 彼らは、入学前にどのような社会的な経験をし、そして在学中にどのような経験をして卒業していくのか。特に、それぞれの高等教育での学習の内容や方法の特色、学生自身の学習活動や、アルバイトを含むさまざまな職業的な体験はどのようなものであるのか。3) 現在の職業生活においてどのような能力・知識・技術・スキルが求められて

いるのか。そして、それらはどのように獲得されてきたのか、特に高等教育で獲得した大学知識とそうした能力（コンピテンシー）と、どのように関連・対応しているのか。もちろん、これらの一連の問いは、その歴史的社会的背景は異なっても共通するものが多く、共同研究として実施されることになったのである。もう少し、歴史的な経緯を検討してみよう。

## 2) 「移行」への社会的関心

1990年代に入って以後、高等教育を含めて「教育から職業への移行」に関する問題が、先進諸国で大きな注目を集めるようになってきた。

わが国では、第2次ベビーブーム世代の到来を挟んで、1980年代末から1990年代にかけて高等教育機関の新增設ラッシュを経験した。欧州諸国でも、この時期、国際競争に対する人的投資政策が強調され、1980年代末から1990年代にかけて高等教育への進学率が上昇し、多くの国でいわゆる「大衆化」段階を経験しつつある。1991年の大学設置基準等の大綱化以後、大学教育における「課題探求能力」の育成などが強調され、インターンシップ導入などの職業的な関連性を意識したカリキュラム改革が各界から求められるとともに、大学・企業間の就職協定が廃止されたことも、こうした流れの中に位置づけることでより適切な理解が得られる。

労働市場自体の変化も、日欧それぞれで顕著なものが見られる。1980年代まで、終身雇用を基礎とした日本的経営と、そのもとでの新規学卒労働市場を通しての円滑な職業への移行という「日本の強さ」が国際的に関心を集めてきたが、1990年代に入ると、新規学卒採用、終身雇用と年功処遇等で構成された日本的経営の見直し議論が盛んに行われるようになり、しかもバブル崩壊を契機として新規大卒採用が大幅に手控えられ、大卒無業問題からフリーターまでが社会的な関心となるような事態の推移・展開が生じた。いまや、「新規学卒定期一括採用」という、日本の就職の「モデル」がゆらぎ、また実態として、初期の教育段階修了後、同一年齢コーホートの4分の1が無業を経験しているのである。そして、国立大学にも無業者対策としての諸改革が私立大学等と比べて相当に遅まきながら、徐々に進展してきている。それにしても、教育から社会への移行に関わるシステム全体の「包含性」に関わる問題はいよいよ深刻なものであると指摘されている（吉本2000）。

経済サイドには、一方でこうした「高等教育拡大」にたいする労働市場の制約要因とともに、他方では、情報技術の広範な普及に伴う知識経済の発展、経済・社会的な国際化の進展のもとで、社会の人材ニーズが高度化しており、高等教育修了者の職業活動領域も拡大してきた。このことは、国際的に共通する動向であり、欧州の労働市場について補足すると、1990年代の当初から景気回復・上昇局面にあった国々が多いことも追い風となり、マクロ的には高等教育修了者の増加と連動した高学歴労働市場の順調な拡大が観察されている。

しかし、ここでも、職業の内容についてそれが「学卒者にふさわしい職業」かどうかという意味では、多くの国々で「学歴の過剰」「学歴間代替」「学歴インフレ」に関する社会的な議論が巻き起こっている。

### 3) 先行研究の動向

ところで、こうした教育サイドと労働サイドにまたがる「移行」問題に対する実証的なデータを探すとすると、日欧ともに必ずしも十分ではない。特に日本においては、教育サイド、労働サイドそれぞれに広範で精緻なマクロ統計を整備しているにもかかわらず、「学卒者の移行」の輪郭を描くための情報は極めて限られている。

近年こそ「無業者」「フリーター」に関わる焦点を絞った調査が、日本労働研究機構の研究等（小杉編2003、小杉2003）を通して実施されているが、日本の若者の「教育から職業への移行プロセス」を総合的に把握していく統計的、モニタリングを行うという政策科学的な研究ないし統計の体制が欠落しているのである。日本での大学卒業者の研究として教育サイド、労働サイドその両方の要因を視野に入れた研究は、日本労働研究機構が1990年代に行った「大卒者の初期キャリア研究」（日本労働研究機構1995ほか）などごく一部に限られている。

他方、欧州においては、若者の職業への移行に関して、移行プロセスの長期性、不透明性、社会的な不平等、支援体制の脆弱さなどさまざまな問題が指摘されてきた実態があり、こうした問題に対応するために、いくつかの国では、さまざまな卒業者の調査研究、フォローアップ調査などが実施されている。特に近年、北欧諸国の場合には、行政が一体的に若年者の移行支援に取り組み、若者が教育や職業的な活動を登録することによる各種のフォローアップサービスを受ける体制が確立されつつあることが国際的にも注目されている（吉本1998、OECD2000）。

### 4) 日欧の共通性と差異性への着目

本共同研究は、こうした問題関心や社会的な背景を踏まえて、日欧の研究者がそれぞれの各国における研究の必要性とともに、その比較の有用性を認識して、高等教育修了者の国際的な比較調査研究を始めることとなったものである。

日欧の制度についての一般的な理解を対照的なかたちで示せば、日本で学歴・学校歴別労働市場があり、欧州で専門職業別労働市場が発達しているという。この点は、幅広く共通に理解されていることであろう<sup>1</sup>。こうした文脈で見れば、今日、欧州では大衆化とともに専門分野と職業の対応関係の緩みが注目されているのに対して、日本では日本的雇用慣行見直しの下で訓練可能性よりも実質的な職業的能力への期待の高まりに注目する必要がある。つまり、日欧の制度が、その対極的な

位置から次第に歩み寄り、共通性を高めつつあるという可能性を、仮説として設定することが可能なのである。

ただし、先に述べたような統計データ環境のもとで、実証的な結果となると、必ずしも多くない<sup>2</sup>。高等教育修了者の職業への移行とキャリア形成に関わる要因解明を行ううえで、日本の選抜性と欧州の専門性といった機械的な色分けで語れることがらには限りがある (Demes & Georg 編 1996, 吉本1997参照)。日本にも専門性の重視される領域があり、欧州でも選抜性が重要な役割を果たす国や領域があるのは当然のことである。どこに、共通性があり、どこに差異があるのか、学卒者のキャリア形成のプロセスを実証的に調査し比較することが求められるのである。

また、グローバル化の進展とともに、「高等教育」と「職業」との間をつなぐ研究枠組みにおいても、比較研究の有用性は拡大している。1990年代前半期のOECDの「高等教育と雇用」に関する研究 (OECD1993, Kaneko1993) は、まだ高等教育の拡大と雇用－失業というオーソドックスな教育経済学的枠組みを軸として研究が展開されてきた。これに対して、今日の人的資本に関する新たな関心の高まり (OECD1998) は、一方では知識経済などの発展によるとともに、他方で欧州連合などの動きに示されるグローバル化がその大きなインパクトとなっている。

そこでは、そうした新しい時代における国際的な流通可能な職業的な能力 (コンピテンシー) と教育経験を通して獲得される知識・技術等の関連性が注目されているのである。本研究の欧州側の研究資金自体 (欧州委員会の「重点的社会学経済学研究 Targeted Sociological-Economic Research」) がそうした欧州に共通に求められ、欧州内で障壁なく流通可能な「職業的能力」と「高等教育」のあり方を探るという高次の政策意図に沿った戦略的なものなのである。なお、1990年代の「移行」への政策科学的な関心は、高等教育からの展開とともに、他方で中等教育、職業技術教育の検討から形成されてきたものであるが、今日では「市民性 citizenship」の獲得<sup>3</sup>を含めた社会への移行支援に関わる「包含性 inclusion」までを視野に入ってきた。そのため OECD (2000) の場合も、より教育制度・組織やカリキュラムの有用性を論じるアプローチをとっている。日本における「パラサイト・シングル」などの問題も、こうした幅広い「移行問題」のなかで国際的に比較研究に値する課題となっているの

---

1 ドイツと日本の研究をレビューして、タイヒラー (1996, 83頁) は、「日本では最終学歴と職業上の地位の関連が重要視されてきた。『学歴社会』という用語さえ成立し、その重要性が証明されている。就職前にそれでは何を勉強するのか、どのようにそれを職業生活で利用するのかは労働と職業に関する研究において二義的である。それも当然であろう。日本の企業は『素材』として採用するという。ドイツでは、職業教育ないしは大学での勉学を通じて能力の将来の発展性はすでに方向付けられてしまっていると想定する。教育歴と職業上のステータスの相関はドイツでも興味ないとは言わないけれども、学習内容と職務の相関の方がずっと重要と見るのである」と指摘する。

2 「移行」に関する比較研究は、OECD (2000) や吉本 (1998) で紹介するように量的には少なくない。しかし、各国で別々に実施されたマイクロな全国調査データを個々に分析して比較するというアプローチについて、OECD (2000) は、定義の一貫性や時代的な整合性などが問題であると指摘する。他方、マクロな統計データを用いた国別比較などの試みもあるが、『ヨーロッパ教育雑誌』特集号の編者たちが総括しているように、利用可能な指標に限られるため、理論的な関心を適切に分析に結びつけにくいという困難が残されている。

3 社会への移行の課題は、近年の少年法改正、「成人」のあり方、そして「パラサイト・シングル」などの議論と連動するものであり、先進諸国に共通する側面も指摘されている (山田1999, ジョーンズ&ウォーレス1996参照)。

である。

## 2. 日欧比較研究の方法（特に日本サイドについて）

### 1) 研究の枠組みと研究組織

本調査研究は、上記の問題に答えるために日欧共通の枠組みによる調査研究を実施したものであるが、全体の枠組みについては、第1章で取り扱っており、ここでは日本側の研究組織についての紹介を中心に述べておくことにする。研究組織としては、各国ごとに高等教育修了者の調査を実施してきた国立の研究所や大学付属の研究センター等の研究組織を核として、ドイツ・カッセル大学高等教育・職業研究センターのウルリッヒ・タイヒラー教授（所長）をコーディネーターとする日欧12カ国の国際研究組織を構成して、共通の研究枠組みを共同開発し、各種調査の実施をした。日本側では、平成10～12年度日本労働研究機構「大卒者の職業への移行国際比較研究会」（主査：吉本圭一）および平成10～12年度文部省科学研究費補助金（基盤研究B）「日欧の高等教育と労働市場に関する実証的研究」（研究代表者・吉本圭一）がこの研究実施にあたった。

日欧での研究全体の進展の状況を概説すると、1995年春に欧州での研究組織の基本的な輪郭が設定された。その時点で、「欧州高等教育コンソーシアム（CHER）」という欧州地域における高等教育研究学会のメンバーのなかで、タイヒラー教授を中心として各国での高等教育修了者の調査に関わっている関係者が、共通に比較可能な調査の必要性を認識し、比較調査研究の企画を行い、グローバルな競争環境の中で欧州がより優位な立場を形成していくための欧州委員会「重点的社会学経済学研究（TSER）」の研究資金に応募することとした。ただし、日本側は、その研究資金の性格から、公式メンバーとしての参加は原則上禁じられているため、別途研究の準備を行い、当初から企画参加の9カ国と異なる立場の準メンバー参加3カ国のひとつとして参加した。この研究計画は、1997年に再度の応募の結果採択されて、1998年から2000年にかけて研究の実施がされた。

### 2) 研究の方法と枠組み

主な研究の方法として、以下3つの方法が用いられた。

- ① 各国の教育制度と労働市場に関する文献研究
- ② 高等教育修了者の質問紙調査
- ③ 高等教育修了者および企業の人事担当者のインタビュー調査

このうち、①の文献研究の成果の一部は、各国のカントリー報告であり、これは、広島大学高等

教育研究叢書として翻訳刊行予定である（関連して吉本ほか訳2001b参照）。②の学卒者に対する質問紙調査を中心とする公式報告書（③を一部含む）が本書である。1998年から1999年にかけて各国で実施され、日欧12カ国の第一学位（日本の大学卒業相当の3年以上の高等教育での学修によって得られる資格）40,000人の有効データを収集した。現在多数の研究結果が各国で報告されている（日欧合計で既に100編を越える研究成果が刊行されている。日本では、吉本ほか（2001a）、吉本（2001）、吉本ほか（2002）など）。③に関しては、欧州9カ国だけが全体の研究計画の一環としてこの調査を実施しており、日本側はその段階でこの部分には参加していない。現在、平成14～16年度の科学研究費補助金（基盤B）「高等教育とコンピテンシー形成に関する日欧比較研究」（研究代表者・吉本圭一）において、欧州側のインタビュー調査をフォローアップしていくとともに、日本固有の研究課題の探求を課題として調査研究を実施中である。

### 3. 日欧比較研究における日本側からのいくつかの知見

日欧比較研究の成果は、すでに100編を越す論文・報告書となっているため、その知見の全貌を要約することは不可能であり、ここでは、日本側からの知見を、調査研究報告書No.143に沿って、いくつか紹介しておこう。

第1に、高等教育入学までの経験と高等教育経験については、「欧州での多様性と日本での標準性」としてまとめられよう。まず、高等教育入学・卒業年齢をみると、日本では若年期の短期間で高等教育経験を終了しており、その点の標準的な学生プロフィールにおいても欧州と対照的である。つまり、日本では、多くが、18～19歳で入学し、4年間の標準的な修学年数で卒業するパターンをたどっており、卒業時年齢は平均で23.4歳であるが、欧州各国では、日本よりも入学・卒業における年齢の多様性が大きい。1995年卒業者の卒業時平均年齢は20代後半の国が多く、また英国のように、10代の高卒進学者と20代後半の成人学生という異なるタイプの学生層を含み個人差が大きい国や、イタリア、オーストリアなどのように平均的に在学年数が7年に達している国などがある。また、入学までの経験も多様であり、高校卒業などの大学入学資格取得後に大学入学する前までの活動経験をみると、日本の場合、主に高校卒業後の活動としては、予備校在学経験とアルバイトであり、アルバイトという就業体験にしても1割の経験率である。他方、欧州諸国では、就業経験を持つ割合が男女とも4分の1に達しており、そのほか職業訓練、兵役、海外旅行などさまざまな経験をして入学しており、入学年齢が高い層が多いこととも関連するが、比較的若年層でも日本と比較して多様な経験を経て入学している。



第2に、高等教育経験を比較してみると、もっともシンプルな指標は学習時間であろう。ただし、在学年数の違いや授業期間と休業期間の設定の違いなどを考慮する必要があり、結論するのは容易ではないが、学期中(授業開講期)の勉強時間は、日本ではとも週平均30.2時間であるのに対して、欧州では33.7時間となっており、日本より1割以上学習時間が多い。授業期間外の学習時間も同様の傾向があり、日本の学生は欧州と比較してやや学習時間が少ないということになる。しかし、反面では、この結果はむしろ「日本の学生は勉強しない」という「社会的な通念」を支持しないということが、明らかであろう。

明確な違いがあるのは、在学中の就業体験・海外体験である。在学中の就業経験をみると、日本では学期中のアルバイトを含めた場合に授業期間中も休業期間中もそれぞれ8、9割が経験しており、欧州では講義期間中の仕事経験は少なく4割にとどまっている。日本で、大卒者に「就業体験が不足している」というのは、このように時間的に見るかぎり欧州と比較して必ずしも当てはまらないことが確認できるであろう。しかし、大学を一時的に休むなどして行った就業体験や海外経験となると、日本ではほとんど例外的であるのに対して、欧州ではそうした経験の方が一般的であり、欧州では半数近くの大卒者が大学の専門に関連する長期の就業経験をもっており、インターンシップ等も3割に達している。

第3に、職業への移行と初期キャリアについては、「欧州における専門職就職、日本における学卒一括就職とその後の昇進」というまとめ方ができよう。日本では8割前後の卒業生が就職活動を行い、その95%以上は卒業前に始めている。一方、欧州では就職活動をした者の比率自体も日本と比較して低い。その、活動開始時期の内訳をみても、卒業前から始めた者は4割に満たず、卒業後から始めた者も3割近くいる。また、就職活動の経路としては、日欧ともに、求人情報誌など各種の求人情報を活用する者が6割以上となっている。九州大学調査(1988-90年卒)の結果と比較して、日本でも1990年代の不況を反映して、95年卒の方がより多く「求人情報誌等」を活用するようになっている。逆に、「会社からの誘い」を受けた比率は、近年明らかに減少している。欧州では、求人を確認せずに会社に接触した者も半数を超えており、就職活動に大学が関与する場合は一般に少ない。「縁故」や「公共職業安定所」「民間の職業紹介機関」等の利用は、欧州の方が多く、差異点のひとつでもあるが、日本の大卒者も、最近就職した95年卒ではこうした活用が拡大しており、欧州型の多様な就職活動を行う傾向がみられる。欧州内でも国ごとの違いが大きく、英国では、就職活動を卒業前に始めた者が多く大学組織の役割が大きい。職種を見ると、欧州では圧倒的多数が「専門的職業」に就職しているのに対して、日本では専門的職業の比率は男女ともに低く、「事務的職業」「サービス職および販売職」の比率が高い。ただし、日本でも昇進等を通してこうした職業的地位へと移動するという日本的なキャリア形成の特質は、卒業後の年数の長い卒業生の調査からよみとること

ができる。

第4に、職業生活の評価に関していえば、日本大卒者の5割強が現在の職業生活に満足しているが、特に就職後の期間が短い95年卒では満足度は低くなっている。欧州諸国の該当比率7割と比べると、日本の大卒者で満足度が低い。他方、大卒者の年収をみると、欧州では卒業後3年を経過した卒業者の平均年収は男性331万円、女性271万円であり、平均年齢で約3歳若い日本の大卒者は、男性で382万円、女性で304万円と、ほぼ1割多い年収を得ている。

第5に、大学知識と職業的能力との関連性についてみると、「日本での組織での仕事能力の必要性の高さ、欧州での自立的な職業能力の重要性」としてまとめられよう。仕事で必要とされている能力・知識・技術について36項目を設定してたずねたところ、日欧の対象者とも、「問題解決の能力」や「コミュニケーション能力」をはじめとして、仕事の場で様々な能力が求められている。日本の大卒者の方がより強調している能力は、「体や手先を使う仕事の技能」や「仕事への適応能力」「ものごとを経済的観点から理解する考え方」などであり、欧州の大卒者の方がより強調しているのは、「独力で仕事ができる能力」「自分の責任で決定を下す力量」「学際的な知識や考え方」などである。そして、それらの能力を大学卒業時点で獲得していたかどうか、また逆に、大学時までには獲得した知識・技術を職業生活で活用しているかどうかを聞いてみると、日本で低い大学知識・能力の自己評価があり、欧州で高い自己評価があった。

これに対して、大学卒業時点までに修得していた知識・能力・技能について同じ36項目で卒業者に自己評価してもらおうと、日本の大卒者でもっとも評価の高かった回答は「誠実さ」「集中力」「ものごとに関心できる能力・資質」などであり、反対に評価が低かったのは「コンピュータを扱うスキル」「コスト感覚をもってものごとに対処する能力」「外国語の能力」である。なお、日本の両卒業年コーホート間で、この傾向に大きな差はない。

欧州では、ほとんどの項目で日本よりも能力修得に関する自己評価が高い。「大学で獲得した知識・技能を仕事でどのくらい活用しているか」をみると、日本では「頻繁に使っている」「かなり使っている」を合わせて、男女とも2割強であるのに対して、欧州では5割近くの者が、大学での知識を比較的活用していると回答している。ただし、日欧の国単位で卒業者の平均年齢と大学知識の活用度との相関をとってみると、大卒者の年齢が高い国ほど卒業者の大学知識活用度が高い有意な傾向がみられ、この点は慎重な分析が必要であり、吉本(2001)では、卒業者の平均的な年齢というものが、大学知識に対する評価の社会的な認知枠組みを規定していることを究明している。

第6に、職業訓練やリカレント学習については、「日本で高い必要性、欧州では短期的プログラムとリカレントなキャリア選択」としてまとめられよう。日本では、大卒者の半数が、リフレッシュ教育などの「今後の教育訓練の必要性」を「とても感じている」と回答しているのに対して、欧州では、

対応する比率が男女とも3割に満たない。職業教育訓練の実態のほうをみれば、企業内外での固有の教育訓練への参加経験率は、長期プログラムについては日本2割台、欧州3割台と大きな違いはないものの、短期プログラムでは日本で2割前後であるのに対して、欧州では5割を越えており大きな開きがある。なお、ここでは、格別に名称を付さず企業内で実施されているOJTなどが卒業者のアンケート回答に含まれていない可能性があり、解釈には注意が必要であろう。また、日本での今後の「リフレッシュ」「ブラッシュアップ」教育・訓練の場としての「大学院」活用について、明確に「希望する」と答えている者は5%前後であるが、「関心はある」という層もふくめれば、学卒者の4割以上に達しており、生涯学習・継続教育への関心の広がり注目される場所である。

#### 4. 参考文献

##### 1) 本章に関する参考文献

- Hermut Demes und Walter Georg 編 (1994) "Gelernte Karriere - Bildung und Berufsverlauf in Japan", Deutschen Institute fuer Japanstudien der Phillip-Franz-von-Siebold-Stiftung
- G.ジョーンズ、C.ウォーレス、宮本みち子監訳 (1996) 『若者はなぜ大人になれないのか』新評論
- Motohisa Kaneko (1992) "Higher Education and Employment in Japan", Research Institute for Higher Education, Hiroshima University
- 小杉礼子 (2003) 『フリーターという生き方』頸草書房
- 小杉礼子編 (2003) 『フリーター』日本労働研究機構
- 日本労働研究機構 (1995) 『大卒者の初期キャリア形成 - 「大卒就職研究会」報告 -』
- OECD (1993) "From Higher Education to Employment - Synthesis Report"
- OECD (1998) "Human Capital Investment - An International Comparison"
- OECD (2000) "From Initial Education to Working Life - Making Transitions Work -"
- ウルリッヒ・タイヒラー (1996) 「ドイツにおける教育・雇用研究の現状」『日本労働研究雑誌』 No.431、72-84頁
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングル時代』(ちくま新書)
- 吉本圭一 (1997) 「大学教育と職業 - 大衆化に伴う大卒者の職業における変化と研究動向レビュー -」『九州大学教育学部紀要(教育学部門)』第42集、95-108頁
- 吉本圭一 (1998) 「学校から職業への移行の国際比較 - 移行システムの効率性と改革の方向 -」『日本労働研究雑誌』 No.457、41-51頁

吉本圭一 (1999a) 「職業能力形成と大学教育」、日本労働研究機構『変化する大卒者の初期キャリア』、142-166頁

吉本圭一 (2000) 「国立大学における学卒無業と就職指導体制」『九州大学大学院教育学研究紀要』第2号、39-56頁

## 2) 日本側研究組織のおもな関連論文(上述の文献を除く)

吉本圭一 (1999b) 「学生の就職意識とインターンシップについて」『大学と学生』411号、14-43頁

吉本圭一 (2001) 「高等教育と職業への移行-日欧比較調査結果より-」『高等教育学研究』第4集

小杉礼子 (1999) 「大卒女子の初期キャリア」『JIL調査研究報告書129号・変化する大卒者の初期キャリア』日本労働研究機構、77-141頁

吉本圭一・小杉礼子・秋永雄一・小方直幸・本田由紀・米澤彰純 (2001a)

『JIL調査研究報告書143号・日欧の大学と職業』日本労働研究機構

吉本圭一・中島弘和・稲永由紀・大竹晋吾・郭姿伶・河野佐恵子・張春蘭・東野充成・福岡哲朗

吉野宏昭訳 (2001b) 『欧州の高等教育と職業に関する各国レポート』日本労働研究機構

吉本圭一・稲永由紀・伊藤友子・藤墳智一・J.Brennan著 (三井祐子訳) (2002) 『日欧の高等教育と労働市場に関する実証的研究』(科学研究費研究成果報告書・課題番号100410072)

Keiichi YOSHIMOTO, 2000, 'Comparison between Japan and Europe Concerning Transition from Higher Education to Work', IIRA 12th World Congress

Reiko KOSUGI, 2000, 'Transitions from Higher Education to Work in Japan', IIRA 12th World Congress

## 第1章「欧州における高等教育卒業者の雇用に関する調査」

### (ヨーロッパ調査)の概要

#### 1.1 目的

この「欧州における高等教育卒業者の雇用に関する調査」の目的は、欧州9カ国の卒業生の、卒業1年目の就職状況について分析することである。具体的には、以下8つの目標項目を設定した。

- ・高等教育と仕事の問題に関する知識を深めること
- ・卒業生の社会的経歴と職業の関係を明らかにすること
- ・卒業生の就職に関する欧州の状況および国際的な状況を探索すること
- ・学業から仕事への移行の道筋を特定すること
- ・高等教育の及ぼす影響を特定すること
- ・卒業生調査の理論上、手法上の改善を行うこと
- ・定期的なデータベースの作成へ向けた準備研究とすること

この調査は、欧州における高等教育と仕事の世界との関係の進展(新たな技術需要、高等教育の拡大に伴って生じた新たな職務、失業その他の深刻な雇用問題、社会的・情緒的な動機付け能力の果たす役割の増大、高等教育と地域の関係、卒業生の仕事の欧州化と国際化)について分析することを目的とした。また、社会的経歴や学歴が卒業生の初期の仕事内容にどのような影響を与えたかについてや、高等教育の構造上、課程上の多様性、学業に対する姿勢、学業から仕事への移行プロセスで何を経験したかなども分析された。

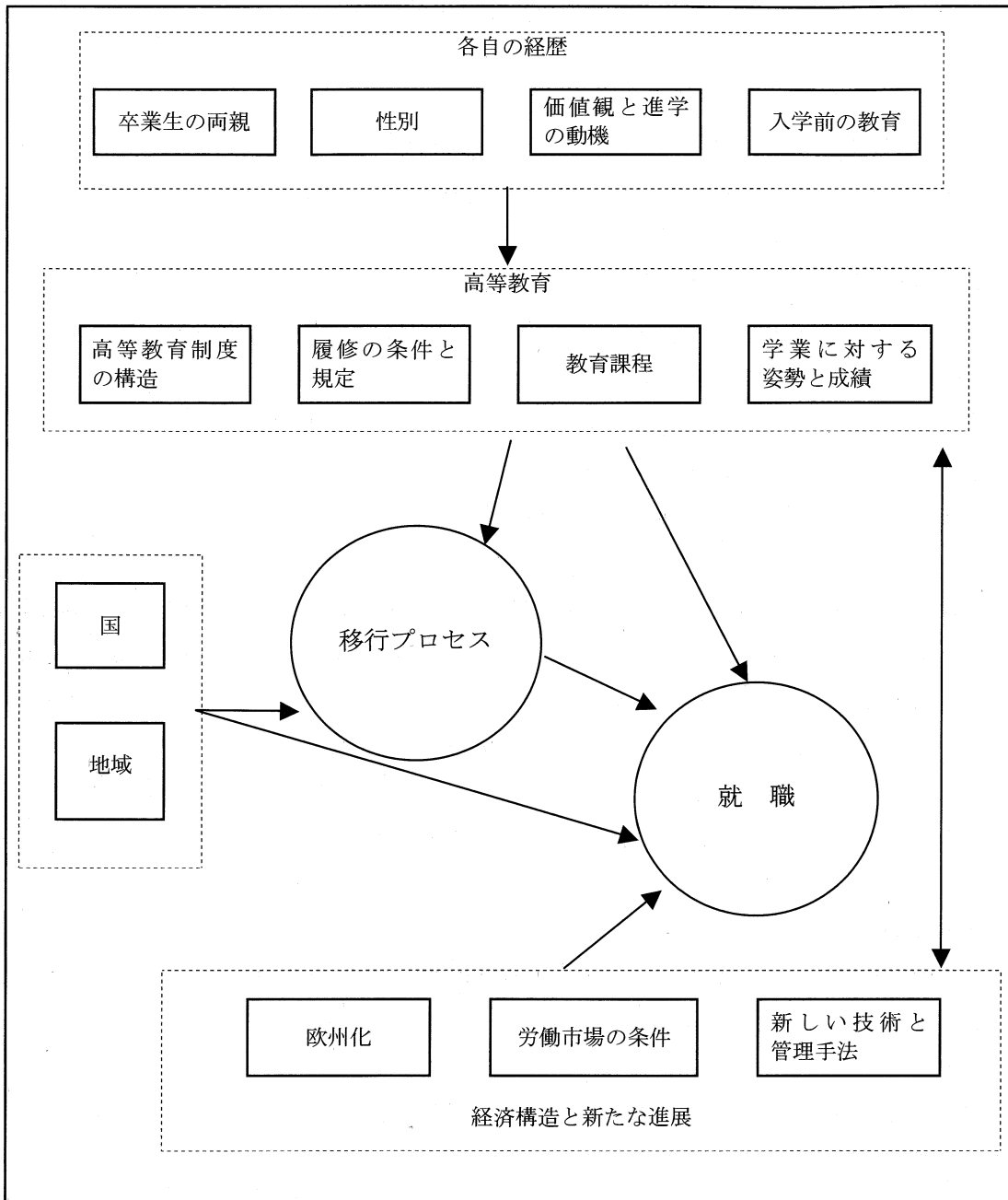
#### 1.2 成果の有用性

さらにこの調査は、欧州の高等教育卒業生の就職に関する確かな比較データを収集することも目的とした。高等教育卒業生の就職に関する情報は一般的に、以下に有用である。

- ・政治家の意思決定
- ・雇用主、管理職、および高等教育機関の教員の重要な情報源として
- ・教育と職業に関する学生の決断

このような情報の重要性は広く認められているにも関わらず、これまで入手できる情報は散発的で、十分信頼に足るものではなかった。本調査は初めて信頼できる比較データを提供する。

図表1.1 調査の枠組み



### 1.3 手法

この調査では、各国の研究者が集まり、次の点を検討・実施した。

- 欧州全土を対象とした分析に適した概念、質問紙調査の質問項目、調査方法の考案
- 各国の高等教育卒業生のサンプル調査

調査対象者は、1994年の秋から1995年の夏の間卒業した者から抽出された。調査の内容は、各自の社会的経歴、学歴、取得能力(自己評価)、雇用状況、卒業後の仕事の状況、および教育と仕事の関係等である。

この研究では、能力の取得と活用や欧州各国における雇用システムからくるニーズに特に注目し、技術の進展に対応して卒業生の雇用や仕事はどう変化したかについてとりあげた。また従来の期待に反して適切な仕事を見つけられなかった卒業生や失業中の卒業生にも、特別な注意を払った。高等教育機関の卒業生は非卒業生よりも労働市場で有利な場合が多いにも関わらず、社会的不利益や排除の問題も増加しており、調査ではこの点についても扱う必要があった。

図表1.2 調査の構成

卒業生調査	卒業生面接	雇用主面接
N=約40,000 1994/95卒業生	N=225 指定地域	N=225 指定地域

調査は基本的に、標準的な郵送による質問紙調査に依った。それは効率的に各国の多くの学生を調査対象に含めることができ、卒業生の就職に関する各国の比較データを引き出すことができるからである。欧州各国で過去に行われた調査の手法や経験、各国で主に用いられている調査関連の用語や手法の欠点を補うために新しく作成した質問項目にもとづいて、質問紙調査票を作成した。

調査の主な項目は図表1.3のとおりである。各国の調査チームがこの調査の概念化と調査票の作成に貢献し、「マスター調査」の各国語への翻訳を担当した。

図表1.3 卒業生質問紙調査の調査項目

- 
- ・社会的経歴と初等教育の状況
  - ・入学・履修の条件と規定
  - ・勉学の過程と態度
  - ・成績
  - ・就職活動と移行期間
  - ・卒業後最初の3年間の雇用状況
  - ・地域的、国際的移動性
  - ・仕事内容と資格の用途
  - ・仕事の意欲と満足度
  - ・追加的な職業教育／研修
  - ・今後の仕事の見通し
- 

この質問紙調査では、卒業4年目の卒業生を調査した。卒業4年目の時期を選んだのは、次の理由からである。第1に、一部の国の一部の職業領域で必須または慣習とされている卒業後の職業訓練期間が2年程度であることを考慮したからである。第2に、学士号に相当する学位を得た後に、より高い学位を目指して学業を続けた卒業生の就職への移行状況についても分析が可能だったからである。第3に、移行期間の長びいた卒業生についても、最初の正社員としての就職状況を特定できたからである。第4に、卒業後まもなく就職した卒業生について、初期の職歴を分析できたからである。

この調査は当初、欧州9カ国（オーストリア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スペイン、オランダ、英国）を対象に行われる予定だったが、同時にチェコ共和国、スウェーデン、日本でも並行して調査が行われることになった。

上記の要素について十分に調査できるよう、様々な学問分野を調査対象とした。

また、政治、経済、社会的状況に関して対照的な地域が調査に含まれるよう配慮した。

さらに様々な種類の機関についてデータを収集できるよう、広範囲の高等教育機関を調査対象に含めた。各国で3年から6年の高等教育を受け、学士号や卒業証書を授与された学生を調査した。

サンプル数は、上記の調査項目について詳細かつ体系的な分析を行なうのに十分な数である必要



があった。サンプリングの重要な基準として、各国で様々な種類の卒業生を対象に調査しなければならず、そのために各国で3,000人以上の卒業生から回答を得ることを必須とした。

各国の状況により、卒業生の住所を把握するための方法は異なっていた。中央のデータベースから卒業生の現住所を知ることのできた国もあれば、各高等教育機関から卒業当時の住所しか入手できなかった国もあった。

卒業生調査に関する作業（住所データの収集／更新、調査書の郵送、寄せられた回答の確認作業、コード化、文書化、データの編纂）は全て、各国の調査チームが合意済みの方針に基づき、各国の状況に応じた手順で実施した。大半の諸国では、回答の催促を2度にわたって行った。

この卒業生調査は、卒業生やその雇用主とのヒアリング調査を通じた詳しいケーススタディによって補足している。まず、このヒアリング調査によって雇用に関する選択の理由や動機について、より有効なデータを得ることができた。（口頭の方が、回答者は自らの見解をより詳しく説明できたからである。）第2に、ヒアリングというオープンな方法は、基本的な知識が極めて限られている事項に取り組むのには質問紙調査よりも適していたので選択された。高等教育と就職の関係の全体像が、雇用主から収集された情報によって明確化された。このように、事前に質問紙調査を受けた卒業生の一部を対象にした詳しいヒアリングが行われたほか、雇用主の考えを聞くためのヒアリングも実施された。こうしたヒアリングによって、各国の高等教育の状況や、国による職業や企業の特徴の違いなどに注意を払いつつ、卒業生調査の分析を行なうことができた。

#### 1.4 結果

調査の結果、大半の西欧諸国において、高等教育機関の卒業生が1999年の後半には比較的良好な雇用と就職の機会に恵まれていたことが確認された。当時、多くの雇用主と政治家から、高等教育の過度な拡大と教育過多の傾向への危惧が示されていたが、こうした不安には根拠がなかったばかりか、知識社会の趨勢の中で資格がますます必要になるだろうとの予測が広がり、このような不安は払拭されたと言える。

たとえば調査結果によると、高等教育卒業生の最初の就職活動期間は平均でわずか約6ヶ月であり、卒業から4年後の平均失業率は4%であった。さらに、就職が特に難しいとされている分野の学生の多くも、卒業後に満足できる仕事に就き、数年にわたって仕事を続けていた。

卒業から約4年後の調査で、学生時代に学んだ知識を仕事ではほとんど活用しておらず、仕事や雇用の状況は思ったより悪かったと回答したのは、就職した卒業生のわずか5人に1人に過ぎなかった。

また仕事の内容が自分の学歴の高さに比例していないと考え、仕事に不満があると回答したのは

わずか12%で、自分の職種や雇用状況からして高等教育は無駄だったとしたのは、わずか7%に過ぎなかった。再度選択できるとすれば進学はしないと回答した者はわずか4%だった。

高等教育卒業生の雇用状況に関する調査は、高等教育と仕事の世界の関係に関して、欧州諸国間に相当な差異のあることを示している。このような差異は様々な観点で興味深い。

長期的な教育プログラムが主流の国もあれば、短期的プログラムが中心の国もある。また専門知識の養成を重視して高等教育を行なっている国もあれば、勉学の目標をより幅広く設定している国もある。高等教育機関の格付けが周知され、このような格付けが重要な役割を果たしている国もあれば、機関間の差が少ない国もある。独学を奨励している高等教育制度もあれば、教員との信頼関係やコミュニケーションを重視している制度もある。

このような差異が学生を鼓舞する場合もある。たとえばERASMUS交換留学制度の成功は、自国での教育環境とは異なる環境を他国で経験できるという魅力に依るものである。

同様に、学問の専攻分野と職業の関係が緊密であるか、柔軟であるか、卒業後の良い仕事とはどのような仕事か、卒業生は現在の自身の職務をどの程度受け入れているのか、社会的政治的变化にどの程度貢献したいと考えているのかについても、国によって異なる。

実際のところ、否定的な意味合いの強い「格差」という言葉の方が、「多様性」という中立的あるいはむしろ肯定的な意味を持つ言葉よりも適している場合が多いようである。欧州は、「良し悪し」に関する共通の価値観を中心とした基準から見て、やはり多様な地域である。卒業に際しすんなりと職に就ける場合の多い国もあれば、他国の3倍もの長さの就職活動期間を要するにも関わらず、雇用条件が平均して悪い国もある。卒業1年目の大半の期間に失業していた卒業生の割合は、多くの諸国では1~2%であるが、この率が7~9%の国が3カ国あり、18%に及ぶ国も1カ国ある。卒業後に正社員として勤務している卒業生の平均年間総所得が、卒業生の給与が最も高い国の平均所得の40%をわずかに上回る程度であるという国も存在する。

さらに、各国内の地域差も重要である。西欧内の豊かな国よりも貧しい国においてこのような地域差が大きいことは注目に値する。これが、諸国間の格差を超えて、全体の格差をさらに大きくしている。

また調査の結果、高等教育の内容や高等教育と雇用の関係は多くの観点において、学問分野よりも国間で大きな格差のあることもわかった。高等教育と仕事の世界の関係には、「学際的な」文化よりも「国の」文化による違いが目立つ場合が多い。しかも、諸国間の格差が学問分野による格差よりも遥かに目立っている。

チェコ共和国と日本を調査対象に加えたことによって、西欧諸国間の共通の要因と違いをより現実的に見つめられたことも付け加えておかねばならない。これにより、格差ばかりが目立つものの、ある程度の共通の要因もあることが認識された。たとえば日本の場合、学業から就職へとスムーズに移行する代償として、学生は専攻分野を超えて幅広い経験をする機会に恵まれず、そのために卒業に際して職業に役立つ能力が限られていることが示されている。

高等教育については、知識の追求自体を目的とすべきか経済的社会的に有効な能力を重視すべきか、専門技術の習得を目指すべきか卒業後に働きながら習得するための基礎を築いておくべきなのか、高等教育の本来の役割と応用的な役割は何かについて、議論が繰り返されている。この点に関して、高等教育の拡大、知識社会への移行、社会における功利主義的風潮の高まりの結果、過去数十年間にわたって高等教育の応用性や実用性に対する要求が高まっていると多くの専門家は考えている。

多くの卒業生は自らの学業の成果を評価しており、高等教育で学んだことがその後の仕事の上で役立っていると考えている。しかしながら、高等教育の多くの側面に対して批判もある。(無論、このような批判の程度は国や学問分野によって異なっている。)明らかに多くの卒業生は、高等教育の場で学んだことを職場や職業後の仕事にもっと活かしやすいべきだと考えている。

欧州諸国の大半において学生は、教室では得る機会の少ない経験や能力を取得するために学業期間(延長されることも多い)のかなりの部分を費やしている。短期的に円滑に履修できるという点で「効率的な」勉強を支持する声もあるが、明らかに多くの学生はそれよりもこうした時間の費やし方を重要と考えている。

学生や卒業生の価値観は実に様々であり、また仕事の世界の経験も多岐にわたっているため、高等教育の1つの文化だけを優勢だと主張するのは、不合理で利己的な考えに思われる。仕事の世界に対する高等教育の役割についての議論が繰り返されているということは、いわゆる「時代精神」の大勢によって高等教育の多様性が抑圧されないという点で、有意義なことかも知れない。

この調査は、国や学問分野の境界を越えて調査協力を行なえるということを示している。高等教育と仕事の世界に関する独自の大規模な国際的調査が行われ、以下の点で大きく成功した。

- 卒業生の就職や仕事と高等教育の関わりに関する情報について、国や分野の違いを超えた共通の関心事が明らかとなった。
- 様々な欧州諸国での卒業生調査の組織的、技術的な機会と難点が探求された。
- 卒業生の就職の新たな傾向と、この点に関する欧州諸国の多様性や格差、共通点の理解が進んだ。

- ・卒業生の就職に関する今後の定期的な調査の内容やプロセスの基盤となる成果が得られた。

それと同時に、以下3つの限界も明らかとなった。

- ・これほど複雑で野心的な調査を、TSERプログラムで想定していたような強い地域主導手法で効率的に行なうことは極めて困難である。
- ・多くの顕著な問題については、動向分析を行わずに十分な取組みをすることは不可能である。従って中心的な問題について定期的に調査を行えば、取組みの価値も相当に高まるものと思われる。
- ・この調査では、当初予定されていた比較的広範囲の項目（新技術、女性の状況、不安定な市場、地域的多様性、国際化など）に対し、十分な取組みができなかった。各項目向けの余地が限られていたからである。

実際の調査結果に基づき、同様の調査を今回よりも中央集権的な組織によって、一定の調査項目に少数の追加的項目をその都度付加する形で、定期的実施することが望まれる。

この調査報告の共同執筆者は、調査結果が具体的に示唆する内容について詳しく議論することはしなかった。調査結果の具体的な意味については様々な解釈が可能であるし、この分野にはその解釈をできる学識者が多く存在し、高等教育と社会に関する質問紙調査の実施者がその調査結果の具体的な意味の解釈を踏み込んで行なうことを良しとしないことを承知しているからである。しかしながら、今回の調査が高等教育と仕事の世界との今後の関係を考察するための極めて貴重な情報源であることは確かである。

### 1.5 調査の全般的意義

今回の調査により、高等教育機関卒業生の就職、高等教育と卒業生の就職の関係について、これまで最も徹底した比較データを得ることができた。このように世間的関心の高い研究分野においてこれほど大規模かつ複雑な調査を実施し、成功裡に終わらせることができたのは、明らかに偉業である。

### 1.6 項目別の主な調査結果

調査では、以下の項目に関する情報が得られた。

- ・1990年代の西欧における卒業生労働市場の変化

- ・ 移行の具体的な状況と動態
- ・ 卒業生の就職における「成功」基準の多様性
- ・ 社会的経歴の影響、学業の条件と規定、学業に対する態度、移行プロセス、卒業後の就職状況
- ・ 卒業生の就職に関する欧州内の多様性と格差
- ・ より具体的な項目（女性の就職、地域的格差、就学中および卒業後の留学など）

### 1.7 政策に及ぼす影響

調査完了前に初めて調査結果が発表された際、本調査が各国の政策に及ぼす影響について以下4つの事項が明らかにされた。

- ・ 政府、企業、高等教育機関、学生、教員、卒業生自身が、調査結果に大きな関心を寄せているが、この調査は調査結果が実際に示唆する内容や政策に及ぼす影響についてよく配慮されている。
- ・ このような内容の濃い調査は、高等教育の条件や内容、移行のメカニズム、卒業生の就職についての決定を行なう上で、欧州の隣人から学ぶべきことに関する議論のきっかけとなる。
- ・ 政策に及ぼす影響については様々な解釈が可能であり、調査の実施者自身がこれを詳細に議論すると各人の解釈過程の創造性を阻害する恐れがある。また、政策に及ぼす影響についての議論のための参考資料として提示する代わりに自らその影響を詳しく解説することは、調査実施者の評判を傷つけることにもなりかねない。
- ・ こうした調査の政策上の意義は、調査が1回限りのものではなく、卒業生の就職に関する一連の分析作業として繰り返し行われることによって大幅に高まるだろう。

従って、政策に及ぼす影響については、研究者と実務者の間で幅広い討議が行われた後（すなわち調査結果の発表作業後）にこそ、最も良く説明できることになる。

### 1.8 欧州の調査協力

12の諸国が協力して調査を行なったことは、以下の点で極めて有意義であった。

- ・ 有効な国際比較調査を行なうのに適した共通の概念的枠組と共通の調査手段の特定
- ・ 各国に固有な状況に対する各国調査書の適応
- ・ 調査実施過程における卒業生との接触、高等教育機関、その他の機関の協力に関する最適な手法の探求
- ・ 各調査項目における欧州の多様性に対する解釈

様々な組織に属し、様々な経験を持つ者で構成された各国チームによる協力には、マイナス面もあった。調査実施のプロセスが「最も遅い船」によって頻繁に遅れたのである。

共通のデータセットを取得し、同一の構造と概念的枠組みに基づく分析を行なう上で必要な調整作業には、思ったより遥かに多くの時間、労力、エネルギーを要した。計画されていた以上の時間や資金を全ての調査参加者が進んで費やしていなければ、この調査は失敗に終わっていただろう。

この研究では、いくつかの特定テーマ（ジェンダー、地域、不安定な労働市場、新技術の影響、国際化など）に関しては、十分な検討ができなかった。質問紙調査を中心とする調査の枠組の中ではこれらのテーマに関する詳細な情報収集ができなかった。

### 1.9 今後の調査

卒業生の就職に関する調査を定期的に行なうシステムが必要であるとの幅広い認識があるが、この調査は、その認識の正しさを裏付けた。今回の調査経験をもとに、以下のことが言える。

- ・調査の時期（卒業から4年後）と規模（各国3,000人ずつ）は適切な選択であった。
- ・このような調査は3～5年おきに行われるべきである。
- ・各調査は、一定の中心となる質問項目に、1つまたは2つの項目をその都度追加して行なうべきである。
- ・住所の追跡を容易化するために、高等教育機関との協力手順を標準化すべきである。
- ・データの処理と分析は、調査に参加した各国の研究者によって、今よりも小規模な単位で行なうべきである。
- ・調査回答者から選ばれた者やその他の関係者（雇用主など）を対象に行なうヒアリング調査は、質問紙調査で扱った一部の重要な現象について詳細に説明するのに適している。こうしたヒアリングは、調査結果の説明基盤を広げるべく、質問紙調査に付加して行われるべきである。

